

社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
平成 30 年度 事業計画及び収支予算書

< 目 次 >

<u>1 平成 30 年度 事業計画</u>	ページ
平成 30 年度 基本方針・重点項目	71
(1) 子育て・青少年の育成支援	73
(2) 高齢者・障がい児者の支援	73
(3) 地域福祉推進の基盤づくり	76
(4) 地域福祉推進のための支援事業	79
(5) 区社協の経営・運営推進	83
(6) その他の事業	84
第 3 期地域福祉保健計画 区社協事業一覧	85
『横浜市社協 長期ビジョン 2025』 区社協事業一覧	88
<u>2 平成30年度 収支予算書</u>	
(1) 予算の状況	89
(2) 資金収支予算総括表	90
(3) 資金収支当初予算書	91
(4) 資金収支予算内訳表	94

平成 30 年度 事業計画



平成 30 年度 横浜市都筑社会福祉協議会 事業推進方針

＜基本方針＞

都筑区は、市内で最も若いまちといわれている一方、将来にわたって高齢者が増え続け、急激に高齢化が進むことが想定され、課題を抱える高齢者も増加することが見込まれます。また、昨今ではいわゆるごみ屋敷や子どもの貧困といった社会的孤立の問題も顕在化しています。

本会では「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念の実現に向けて、地域の中で、課題を抱えた方に気づき、各種制度や地域のネットワークにつなげる、または、必要に応じて支えあう仕組みを作り出すといった「身近な地域のつながり支えあい活動推進事業」の考え方を基盤として取組を進めてきました。

平成 30 年度は、この考え方を継続し、5 年計画の中間年となる第 3 期都筑区地域福祉保健計画『つづきあい』の推進や、3 年目を迎える生活支援体制整備事業などの各種活動を通じて、支え手と受け手に分かれるのではなく、支えあいながら自分らしく活躍できる「地域共生社会の実現」に向けた活動を推進します。

そのため、区役所、地域ケアプラザ、本会が一体に取り組を進めてきた地域ごとの課題に応じた活動の立ち上げや支援など、支えあいの地域づくりに積極的に取り組むとともに、会員組織というネットワークの強みを生かし、社会福祉施設や企業等も含めた地域でのつながりづくりを進め、地域福祉の推進役としての役割を果たします。

＜重点項目＞ 今年度は、特に以下の項目を重点的に取り組みます。

1 地域の支えあい活動の充実

○地区社協活動の支援

地区社協がこれまで進めてきた様々な取組を基盤として、地域内の様々な団体のネットワーク組織としての強みを生かしながら、困りごとの把握・検討、生活支援などの取組が充実するよう支援を進めます。

昨年度改定した「地区社協のてびき」で明確にした地区社協の活動方針について、地区社協分科会・事務局長会議などの場面を通じて、各地区の状況を踏まえつつ、各地区社協活動に生かせるよう取り組みます。

○生活支援体制整備事業の推進

生活支援体制整備事業の推進にあたっては、引き続き、地域ケアプラザ及び区役所との 3 者で一体的に推進します。地域の支えあい活動が一層充実するよう、活動団体や活動者の支援に取り組むとともに、具体的な地域の取組や活動などを広く示していく取組を進めます。

○地域の支えあい活動への支援

29 年度に見直しを行った「都筑区ふれあい助成金」、「つづきあい基金」などを活用しながら、地域の支えあい活動がより充実するよう、活動、運営支援を進めます。

2 都筑区地域福祉保健計画の推進

第 3 期地域福祉保健計画については 5 年計画の中間年（3 年目）となります。区域計画における本会としての取組を推進するとともに、各地区で策定した地区別計画の取組が地域住民の主体のもと着実に推進されるよう支援を進めます。

3 地域における権利擁護の推進

権利擁護事業（あんしんセンター）においては、高齢者や障がい者が、地域の中で安心して日常生活が送れるよう、引き続き、区役所、地域ケアプラザ、障害者基幹相談支援センター等の関係機関、地域団体との連携により、相談援助を進めます。

また、金銭管理などの支援が必要な方へ本事業が結び付けられるよう、地区社協や地域の様々な活動での周知を進め、潜在的なニーズ把握に取り組みます。

4 ボランティアセンターの推進

○ボランティア活動の推進

ボランティアセンターを本会の相談事業の中核として捉え、寄せられる様々な相談を地域の課題として捉え、社協内外と連携して、解決に向けて取り組みます。

また、講座の開催など、地域にボランティアを増やす取組を進めるとともに、継続して活動が続けられるようボランティア同士の横につながる取組を進めます。

○区災害ボランティアセンター運営

発災時に区災害ボランティアセンターが迅速かつ有効に機能するよう、設置・運営マニュアルの見直しを進めるとともに、災害時に対応可能な体制づくりを進めます。

5 各種相談事業を通じた個別ニーズや地域ニーズへの対応

寄せられる様々な相談を地域課題として捉え、支援を必要とする人に支援が届くよう対応します。1月に開所した移動情報センター、ボランティアセンター、あんしんセンター、生活福祉資金などの相談事業相互の連携を図るとともに、必要に応じて地域ケアプラザ、民生委員児童委員、関係機関等ともしっかり連携し、ニーズの把握、解決に向けた取組を推進します。

6 寄付(善意銀行)や賛助会費等の広報と有効活用

地域福祉活動の財源である賛助会費や共同募金などが地域に根差した参加手段として共感を得られるよう、仕組みや地域での具体的な活用状況などを区民にわかりやすく伝える取組を進めます。

7 地域全体で支える取組の拡充

会員組織というネットワークの強みを生かし、地域と社会福祉施設などとのつながりづくりを進めます。区内の取組の共有や地域のニーズや一人ひとりの困りごとをつなげる取組などを通じて、社会福祉施設の地域貢献活動の後押しを進めます。

また、こども食堂や学習支援などのこどもの居場所について、活動の実態や課題を把握し、必要な支援の検討、実施等より効果的な取組につなげていきます。

困窮状態からの自立を支援するフードバンクの取組など食を通じた支援について、関係機関と調整しながら、区社協としての関わり方、進め方を検討し、有効な仕組みづくりに取り組みます。

8 事務局組織の強化

職員が一体となった働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、地域支援業務へ注力できるよう、事務処理の適正化、効率化に取り組みます。

【事業計画のみかた】

【H29】〇〇回

=29年度実績

(財源)30年度予算額 [29年度予算額]

<各事業>

I 子育て・青少年の育成支援

1 子ども・青少分野の取組の推進（児童福祉分科会、地域福祉保健計画事業）

児童福祉分科会を中心として、第3期都筑区地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、区や各子育て支援機関との連携により、次の活動を行います。

○子育て支援ネットワーク会議への参画

区や子育て支援センター「ポポラ」と共に、区域、地域で行われる子育てネットワーク会議を通して課題の共有を行うとともに、地域全体で子育てを応援する風土づくりを進めます。

○子どもの貧困を取り巻く地域課題への取組

地域で行われている「こども食堂」や「学習支援」など子どもの居場所に関する取組を支援するとともに、困難を抱える子どもの他、若者、家庭の実態や課題を把握し、必要な支援の検討等により効果的な取組につなげていきます。

2 子育てサークル等への支援（善意銀行及び都筑区ふれあい助成金）

区や関係機関と連携し、子育て支援団体、子育てサークルへの活動を支援し、グループへの助成を行います。

【H29】11団体

II 高齢者・障がい児者の支援

1 あんしんセンター事業（重点3）

（市社協委託料・利用収入）715千円 [462千円]

（1）権利擁護事業の実施

生活や金銭管理、成年後見制度など幅広く権利擁護に関する相談を受け、高齢の方や障がいのある方の財産や権利を守り、安心して日常生活が送れるよう契約等によるサービスを提供します。

○権利擁護に関する相談の実施

生活や金銭管理、成年後見制度など幅広く権利擁護に関する相談を実施します。

また、本事業に該当しない相談についても、必要に応じて関係機関や地域などとも連携し支援の方向を検討していきます。

【H29】初回50件、継続相談2,942件(2月末)

○契約によるサービス提供

契約に基づき、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などが困難な、高齢の方や障がいのある方の生活を支援します。

- ・福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス
- ・預金通帳など財産関係書類等預かりサービス

【H29】契約者数 41名(2月末)

○権利擁護事業や成年後見制度の普及啓発

区、地域包括支援センター、基幹相談支援センターとの連携を深めるとともに、地域で行われる会食会やサロン、地区社協や民生委員児童委員協議会、高齢者施設・障がい者施設・団体等の様々な場面を通じて、「啓発講座の開催」「利用対象別の広報リーフレットの配布」などにより、権利擁護事業や成年後見制度の普及・啓発に努めます。

【H29】11回

○成年後見サポートネットによる関係機関のネットワークの推進

「成年後見サポートネット」について区と協働事務局を担います。必要な方が適切に成年後見制度を利用できるよう、福祉保健の相談機関と法律や福祉の専門家による事例検討会や情報交換等を行い、区内の権利擁護関係者の連携を図ります。また、横浜市社会福祉協議会で実施している市民後見人バンク登録者へ他機関との連携した継続的な支援を行います。

【H29】4回

○つづき障害者後見的支援センター リリーフ・ネットとの連携

障がい児者が地域でより住みやすく生活していくことを目的に設置された「リリーフ・ネット」と協力し、後見的支援制度登録者への相談対応や成年後見制度の活用を進めます。

○適正な運営体制の整備

モニタリングやケース検討などを通じて、職員のスキルアップを図ることで、契約者の増に対応できる職員体制を整備します。

2 外出支援・送迎サービス事業

(市社協委託料・利用料収入)5,427 千円[5,974 千円]

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者や障がい者等を対象に、ボランティアの運転による送迎車で、医療機関への通院や社会参加のための送迎を行います。

○外出支援サービス事業の実施（市委託事業）

【H29】1,294 件（2月末）

○送迎サービス事業の実施（独自事業）

【H29】955 件（2月末）

○安全な運行管理の実施

- ・送迎ボランティア交流会・合同研修会の実施（年3回）
- ・福祉有償運送運転者講習会への参加（新規登録ボランティア対象）

【H29】ボランティア交流会・合同研修会3回

3 高齢者支援事業（重点2）（高齢福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

高齢福祉分科会を中心として、第3期地域福祉保健計画の取組を推進するとともに、区や各地域ケアプラザとの連携により、次の活動を行います。

○地域ケア会議等への参画

各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議を通し、課題の共有を行うとともに、区社協、地区社協活動の連携により解決に向けて取り組みを進めます。

○区役所、地域包括支援センター、事業所等関係機関の連絡会への参加

○区老人クラブ連合会との連携強化

区老人クラブ連合会が行う事業や友愛活動などとの連携を深め、高齢者の生きがいくくりや健康づくりを支援します。

○認知症高齢者への支援

認知症の人やその家族、地域住民等が、気軽に集える「サロン」や「カフェ」の活動を支援します。また、認知症サポート連絡会や認知症カフェ連絡会への参加や、「都筑区高齢者等支援ネットワーク連絡会」への協力など、認知症についての普及啓発に取り組みます。

○社会福祉施設と地域の連携推進

社会福祉法人や福祉施設等が行う地域貢献事業について、福祉施設の専門的な機能を地域で生かせるよう、地域や関係団体との連携の支援を図ります。

○最高齢者に対する表敬事業の実施

4 障がい児・者支援事業（重点2）（障害福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

（共同募金配分金）462千円〔464千円〕

（1）第3期地域福祉保健計画の推進

障害福祉分科会を中心として、第3期地域福祉保健計画の障害分野の取組を推進します。

○つづきチャレンジの推進

障がい児者自らが障がいがあることを、バッジを通して周囲に発信する「つづきチャレンジ」の取組を推進します。また、障がい児者だけではなく、多くの方がバッジをつけて「つづきチャレンジ」の啓発を行う「緑のリボンをつけて応援しよう」の取組を推進します。

○民生委員児童委員をはじめとする地域と障害福祉分科会の連携

障がい児者世帯が地域とつながるための民生委員児童委員との情報交換の場づくり、地域とのつながりづくりの推進をします。

○障害者週間キャンペーンの実施

「障害者週間」（12月3日から12月9日までの1週間）に合わせ、関係機関と連携による、障がい者理解を目的としたキャンペーン活動を行います。

○福祉教育の推進

障がい当事者や家族、支援機関等による福祉教育プログラムを用いた地域や学校への啓発を進めます。

【H29】分科会3回、バッジチーム会議4回、福祉教育チーム会議9回
民生委員連携チーム7回、障害者週間キャンペーンチーム1回（2月末）

（2）「つづきまるっとプロジェクト」への参画

区内の障がい関係機関で組織している、地域づくりプロジェクト「つづきまるっとプロジェクト」へ参画し、障がい当事者やその家族、障害支援関係者等と地域をつなぐことを目的とした取組を進めます。

（3）学齢障がい児余暇支援事業

地域住民や関係機関の連携により、学齢期の障がい児がいる世帯との地域とのつながりづくりを目的に、余暇支援事業の開催を支援します。

○くずがやゆめひろば

横浜市葛が谷地域ケアプラザエリア内の5地区社協、地域訓練会等による実行委員会形式で開催

○せせらぎフレンズ

横浜市新栄地域ケアプラザエリアで地域住民等と協力し実施 【H29】各年2回、計4回

（4）福祉農園（実行委員会形式）

障がい児者がサツマイモの苗植えから収穫までを体験するとともに、収穫時には障がい児者とその家族や地域の方々がともに交流を図る、福祉農園の事業の事務局を担います。

なお、事業の実施に際しては、模擬店の出店などを障がい関係団体や地区社協の協力により開催します。

【H29】収穫イベント荒天のため中止
いもほりのみ実施、障がい児者及び関係者約100名参加

(5) 各種連絡会への運営・参加協力

区域の各種連絡会へ参画し、地域における障がい児者支援について関係機関と連携を図ります。また、地域活動センター等、障害者施設への参画を行います

- 都筑区自立支援協議会（共同事務局）
- 都筑区障害児者福祉団体連絡協議会、地域活動支援センター・地域作業所ネットワーク「てつなぎつづき」等への参加
- 地域活動ホーム、地域活動支援センター、グループホーム等へ運営委員等として参加

5 移動情報センター事業

（市社協委託金・市補助金）8,425 千円 [3,330 千円]

障がいのある人を対象として、移動に関する相談を受付し、支援制度の案内や福祉サービスなどの紹介及びコーディネートを行います。

(1) 障害のある方の外出相談窓口（移動情報センター事業）

- 移動に関する情報のコーディネート及び区役所等関係機関との連携（通年）
- 移動推進会議の開催（年4回）

【H29】1回

(2) ガイドボランティア事業

- ガイドボランティア、支援対象者の登録事務及び啓発事業（通年）
- ガイドボランティア育成講座（年2回）
- 広報誌を作成（年2回）

【H29】1回

Ⅲ 地域福祉推進の基盤づくり

1 ボランティア活動の推進（重点4）

（区委託費、賛助会費） 2,510 千円 [2,525 千円]

(1) ボランティアセンターの運営

○ボランティアセンター運営委員会の実施

活動しているボランティアや地域の方々の意見を反映した事業を行うため、ボランティアセンターの運営方法や事業の方向性などを協議します。（年2回）

【H29】年2回

○ボランティア相談・調整事業

区域のボランティアセンターとして、さまざまな相談に対応するとともに、ボランティア活動希望者へ受付・登録・派遣、登録後のフォローなどを行います。

寄せられる相談のうち、ボランティアセンターだけでは対応が難しい相談や地域での支援の必要性が高いものについては、地域課題として捉え、社協内の事業連携はもとより、必要に応じて地区社協や地域ケアプラザなどの関係機関、団体等とも連携して、解決に向けて取り組みます。

【H29】ボラ調整 185 件、新規登録者 57 名・5 団体（1 月末）

○登録ボランティアの活動支援及び状況把握

個人および団体のボランティア活動をしたいというニーズに対し、活動の場を紹介するとともにフォローアップに努めます。

また、個人登録ボランティアの登録更新や講座・交流会等の実施により、登録者の活動経過や現状の把握を行います。

○ボランティア団体交流会の実施

ボランティア団体の活動経過や現状の把握、ボランティア活動の情報提供、またボランティア同士が横のつながりを持つことで悩みや課題・その解決策を共有し、より円滑な活動につなげるため、ボランティア分科会等で方向性を検討の上、団体交流会を開催します。

(年2回程度)

【H29】団体交流会 年2回

○ボランティア広報啓発事業

・ボランティア情報紙「どっと来い」の発行(年3回及び臨時号)

【H29】年7回発行

・ホームページによるボランティア情報等の提供(随時)

【H29】56件(1月末)

・メールマガジンでの情報提供(あいちゃんボランティア登録制度と合同、月1回)

【H29】年12回

・福祉保健活動拠点内ボランティア情報コーナーの設置、運営(常時)

・地区センター等でのパネル展示(年2回程度)

【H29】年2回

○ボランティア講座の開催

ボランティア活動に参加するきっかけをつくるため、また、現在活動している方が必要な知識・スキルを得、ボランティア同士の横のつながりを得られるよう、関係機関と連携しボランティア講座を開催します。

また、他機関が主催する講座等へ依頼に応じて対応し、ボランティア活動への呼びかけを行います。

【H29】主催4講座(延べ6回)・協力4講座

○ボランティア団体への活動支援

・ボランティア・市民活動等分科会の開催(別掲)

・ボランティア団体等交流会(再掲)

・つづきふれあい助成金(別掲)等による活動団体への運営支援

・ボランティア保険の受付

・助成金情報、研修、講座などの情報提供及び活動支援

(2) ボランティア活動への参加よびかけ

○ボランティア・市民活動等分科会を中心とした地域福祉保健計画の推進

地域にボランティアを増やし、活動が続けられるように、またボランティア同士が横につながるための仕組み作りに向けて、ボランティア交流会や研修会等の企画検討を行います。

【H29】年6回

○あいちゃんボランティア登録制度の推進

区役所との協働で、制度案内及び登録者へのボランティア関連情報の発信を行います。なお、年度末で事業終了予定であることから、登録者へ情報提供を行います。

・制度登録者へのボランティア情報の発信(福祉保健活動拠点事業と合同)

・福祉保健活動への参加の促進

2 災害ボランティアセンター運営体制の整備（重点4）

（市社協補助金）30千円 [80千円]

災害発生時に設置される災害ボランティアセンターにおいて、全国から集まる災害ボランティアの受入れ、及び支援を希望する方へ派遣をスムーズに行うため、「災害ボランティアネットワーク」と協働し、災害ボランティアコーディネーターのスキルアップや、区内防災関係機関との連携強化を行います。

また、センターが迅速かつ有効に機能するよう、マニュアルや職員体制などを含めた運営体制、連絡体制など継続して確認し、より実態に即した体制を整えるとともに、市災害ボランティアセンターなどの関係機関との連携体制を継続的に整備し、有事に備えます。

（1）都筑区災害ボランティアセンター体制整備

○都筑区災害ボランティアネットワークとの協働

- ・運営会議、定例会議の開催協力
- ・コーディネーターの養成及びスキルアップ等の支援
- ・センター立ち上げシミュレーションの実施
- ・ブロック（港北・緑・青葉・都筑）会議への参加

【H29】年8回

【H29】年2回

【H29】年1回

【H29】年2回

○区災害対策本部との連携

- ・区との「協定」に基づいた災害ボランティアセンターの運営に関する調整

○事務局体制の整備

- ・実態に即した職員体制、連絡体制の検証

（2）地域防災拠点との連携

○地域防災拠点運営委員会連絡協議会と災害ボランティアネットワークの合同訓練（年1回）

【H29】年1回

○地域防災拠点運営委員会連絡協議会への参加

【H29】年1回

3 善意銀行の運営

区民、区内企業、団体等から寄せられた善意の寄付の受付を行います。

寄せられた寄付については、都筑区内の福祉活動の推進を目的に、福祉活動団体や障がい当事者団体等に配分します。配分要綱に沿い、広く配分希望団体を公募します。

【H29】配分実績 42件 2,361千円(2月末)

4 都筑区福祉保健活動拠点「かけはし都筑」の運営

区受託金収入、利用料収入、賛助会費 16,183千円 [16,187千円]

福祉保健活動拠点指定管理者として、ボランティアに関する相談及び育成、地域福祉保健活動への個人・団体への参加及び連携に関する支援、施設の利用調整及び保守管理業務を行います。

地域住民の自主的な福祉活動・保健活動の中核となるよう、利用促進を進めます。また、拠点登録団体の交流会を通じ、新たなネットワークづくりや地域福祉活動の活性化を図ります。

○拠点利用団体&ボランティア交流会の開催（年2回）

○利用団体情報紙「かけはし都筑インフォメーション」の発行（年3回）

○防災訓練の実施（年2回）

【H29】登録団体 175団体、利用件数 1,459件(1月末)

5 地域への福祉啓発事業

共同募金配分金、賛助会費 1,398 千円 [1,298 千円]

区内における地域福祉活動の理解促進を目的に、さまざまな機会、媒体を用いて、関係機関や団体の活動状況及び本会事業情報を発信します。

(1) 広報紙「しゅんらん」の発行

区社協広報紙「しゅんらん」を発行します。区社協や地区社協の活動など、身近な地域で行われている福祉活動を紹介することで、区民への福祉の啓発や参加を促します。

- 発行予定 年 2 回
- 形態 タウンニュース掲載版 : 6 月
広報紙（世帯回覧版）版 : 2 月

【H29】年 2 回発行

(2) ホームページの運用

ホームページを通じて、広く地域の活動や社協情報などを提供します。定期的に更新し、タイムリーな福祉情報の提供を行います。

- ホームページアドレス <http://www.tuzuki-shakyo.jp/>

【H29】90 回更新・訪問者数 58,532 名（1 月末）

(3) 社会福祉大会の開催

長年功績のあった社会福祉関係者や団体の顕彰を行うとともに、区民への福祉啓発の場として社会福祉大会を開催します。なお、多くの人に参加していただけるよう、実行委員会を開催し実施方法を協議します。

- 期 日 平成 30 年 12 月 1 日（土）
- 会 場 都筑公会堂

【H29】参加者 324 名

(4) ささえ愛福祉週間の開催

地区社協・当事者団体・ボランティア団体等の福祉活動団体の活動紹介を通じ、福祉啓発の場とするため実施します。なお、障害者週間と連働しての開催とします。

- 期 日 平成 30 年 11 月 28 日（水）～12 月 4 日（火） 予定
- 会 場 都筑区役所区民ホール 他

【H29】63 団体参加

IV 地域福祉推進のための事業

1 「身近な地域のつながり・支えあい活動」の推進（重点 1）

（市社協補助金）200 千円 [200 千円]

制度の狭間にある一人ひとりの課題や困りごとを住民とともに解決にむけて取り組む身近事業の考え方を基盤として、いわゆるごみ屋敷や子どもの貧困といった社会的孤立の課題に対し、地域住民とともに深刻になる前に発見し、身近な地域で見守り支えあえる地域づくりを進めます。

- 地域ケア会議、ささえ合いマップの活用等による個別ニーズの把握と対応
- 生活困窮者等を対象とした食支援の取組
- 「こども食堂」や「学習支援」などの子どもの居場所づくりに関する取組への支援等
- 地域アセスメントや地区支援計画に基づいた地域支援の推進

2 生活支援体制整備事業の推進（重点1）

（市社協委託費）200千円 [200千円]

高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けられるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指します。「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた都筑区行動指針」に基づき、区役所や地域ケアプラザとの一体的な地域支援により、地域の支えあい活動が一層充実するよう、活動団体や活動者の支援に取り組みます。

○第2層生活支援コーディネーターの支援を通じた地域支援の推進

地域ケアプラザの地域活動交流及び生活支援コーディネーター連絡会の開催（月1回）

○区役所や地域ケアプラザとの推進体制の構築のための研修会の開催

○関係機関（区役所・地域ケアプラザ含む）との連携による区域全体の課題整理、解決に向けた協議体の運営

3 地域活動交流コーディネーター支援事業の推進

《新規》（市社協補助金）82千円 [0円]

地域ケアプラザ業務連携指針に基づき、各地域ケアプラザの地域活動交流コーディネーターが行う、こどもや高齢者、障害者など、地域に暮らす全ての人たちが、孤立することなく地域の一員として、自分らしく支え合って暮らせるような、住民主体の地域づくり業務を支援します。

○コーディネーターが業務を進めるためのスキル取得支援

○共通する地域課題の解決支援や地域活動交流コーディネーター連絡会の運営

4 都筑区ふれあい助成金などを通じた福祉保健活動への支援（重点1）

（共同募金配分金・市社協補助金・善意銀行配分金・都筑福祉基金）10,822千円[7,944千円] [7,565千円]

平成29年度に実施した「つづき ふれあい助成金」の見直しを踏まえ、新たに「都筑区ふれあい助成金」を展開し、既存の助成制度も併用しながら、ボランティア活動団体や障がい当事者団体等の活動が継続的・発展的に行えるよう支援を行います。

また、これらの取組を通じて助成団体の活動状況を把握し、継続的な支援につなげます。

○各種団体助成の実施・情報提供

・都筑区ふれあい助成金

横浜市による「介護予防・生活支援サービス補助事業」との関係も視野に入れながら、要支援者援護活動の活性化を目指します。

・善意銀行配分（再掲）

・つづき あい基金助成（別掲）

・年末たすけあい募金事業助成（別掲）

○民間助成金情報の提供

【H29】ふれあい助成金 109件 7,575,000円

（うち新規立上事業5件 200,000円）

5 年末たすけあい配分金事業（重点1）

年末たすけあい配分金 3,550千円 [4,500千円]

地域福祉の推進のために、地域の福祉団体が年末に行う事業、地区社会福祉協議会が実施する地域の要援護者等の地域見守り事業に助成します。

- 地区社協が行う地域の見守り事業への配分
- 年末に地域の福祉団体が行う事業への配分

【H29】地区社会福祉協議会	14地区	2,328,000円	
	福祉団体	40団体	1,329,000円

6 地区社会福祉協議会の支援（重点1）

賛助会費・年末たすけあい配分金 7,875千円 [6,195千円]

地域に最も身近な存在である地区社協が、地域内のさまざまな団体のネットワークと連携して、地域の困りごとの把握し協議することで、地域における活動が着実に推進されるよう、活動支援・課題検討・活動費助成などを通じて、地区社協の支援を行います。

（1）地区社協分科会・事務局長会議の開催

- 地区社協分科会 年3回（事務局長との合同会議）
- 地区社協事務局長会議 年9回

【H29】分科会4回、事務局長会議8回

（2）地区社協研修会の開催

地区社協役員・活動者を対象とした地区社協関係者向け研修を開催します。（年2回）
開催にあたっては、企画立案から地区社協の参画による研修検討委員会で検討を行います。

【H29】2回

（3）地区社協ヒアリングの実施

各地区社協と区社協にて、活動状況の確認や課題の共有・事業方針の検討等を行い、地区社協活動を支援します。

【H29】2回

（4）地区社協活動の広報・PR

地区社協の活動を広く周知するため、各種事業において情報提供を行います。

- ホームページによる地区社協情報の提供
- 区社協広報誌での活動紹介
- ささえ愛福祉週間など、イベントでのPR など

【H29】ホームページでの紹介62回（2月末）

（5）地区社協活動の支援

○地区担当職員制による地区支援の実施

地区担当職員を置き、各地域ケアプラザと一体的に、地域の活動把握、ニーズ把握を進め、地域支援と各地区社協の運営支援を行います。

○地区社協活動費の交付

地区社協活動にかかる費用を補助し、事業の運営を支援します。

○賛助会費還元金の交付

寄せられた区社協賛助会費の50%を地区社協へ交付し、地区社協活動を支援します。

7 都筑区地域福祉保健計画の推進（重点2）

（区補助金・つづきあい基金） 1,794 千円

（1）第3期都筑区地域福祉保健計画の推進

第3期都筑区地域福祉保健計画を引き続き推進します。区域計画の推進にあたっては、特に本会の担う役割が大きい障がい福祉分野の取組について、障害福祉分科会を中心に、地域における障がい理解の取組を推進します。

また、連合自治会町内会や地区社会福祉協議会が主体となって策定した地区別計画の取組を区役所、地域ケアプラザ、本会との3者の連携により支援します。

（2）「つづき あい基金」の運営及び活動助成

地域福祉保健計画を推進するために設置した「つづき あい基金」の運営を行います。

○地域福祉保健計画を推進する活動への助成

【H29】活動助成 17 団体 945,000 円

（「つづき あい基金」活動助成審査会の開催）

○計画の広報、PR活動

○都筑区チャリティーゴルフ大会の運営（実行委員会）

（3）あいちゃんボランティア登録推進事業（再掲）

（4）分科会を中心とした分野別の計画の推進（再掲）

8 福祉教育・福祉啓発、企業の地域貢献の推進

（市社協補助金） 80 千円 [105 千円]

（1）福祉教育・福祉啓発のための相談機能やPR活動の充実

学校や企業などで行われる福祉教育や、地域等が実施する福祉啓発に関する相談や協力者紹介などのコーディネートを行います。

特に、障がい関係団体とともに、障がい種別に応じた福祉教育プログラムを活用した、障がい理解の啓発に取り組みます。プログラム集などの活用を通じて、地域ケアプラザや地区社協と連携しながら福祉教育の必要性を啓発します。

【H29】小学校 8 件、中学校 2 件（2 月末）

（2）中高生のボランティア体験講座（「はあと de ボランティア」）の開催

関係機関（区役所、多文化・青少年交流プラザ、都筑区青少年指導委員連絡協議会）と連携し、区内の福祉施設や、各種地域団体、地域のボランティアグループ等の協力のもとに、中・高校生を対象としたボランティア活動の体験事業を実施します。

【H29】参加者数 230 名（延べ 410 名）

（3）先生のための福祉講座の開催

市・区社協共催により「先生のための福祉講座」を開催し、教員を対象に地域福祉や障がいなどについての理解を促し、学校と地域の連携を進めます。

（4）企業の地域貢献に関する相談機能やPR活動の充実

企業の地域貢献に関する相談対応や情報提供などのコーディネートや、プログラム集などを活用し、企業の地域貢献の必要性をPRします。

V 区社協の経営・運営推進

1 理事会・評議員会・監事会の開催

地域福祉の推進を目的とする組織として、地域に根ざした活動を推進するため、会員相互の連携による組織運営を行います。

○理事会：年4回 ○評議員会：年4回 ○監事会：年1回

【H29】理事会7回、評議員会4回、監事会1回

なお、評議員に欠員が生じた際には、定款に基づき、評議員選任・解任委員会を開催し、適正な選任を行います。

【H29】評議員選任・解任委員会1回

2 会員の拡充と分科会の開催

(1) 部会

○地域福祉関係団体 ○当事者団体 ○専門機関 ○学識経験者

(2) 分科会

○民生委員児童委員 ○地区社会福祉協議会 ○自治会・町内会
○ボランティア・市民活動等 ○障害福祉 ○高齢福祉
○児童福祉 ○地域福祉保健団体

(3) 委員会

○企画経営委員会 ○ボランティアセンター運営委員会
○都筑区ふれあい助成金配分委員会 ○顕彰委員会

3 賛助会員の募集

地区社協と協働し、社会福祉協議会の活動を財政面で支える賛助会員の募集を行います。

また、賛助会員への地域の福祉活動などの情報提供を効果的に行うことで、広く地域福祉への啓発を行います。

【H29】6,805,453円

4 事務局組織の強化（重点6）

(1) 適正な法人運営

各種法令等に基づき、適正な事務処理を行います。

また、情報公開、個人情報保護、苦情解決等への取組により、透明性の高い事業運営を行い、適正かつ効率的な事務処理を行うとともに、安定した財源確保に努めます。

(2) 地域福祉推進のための職員の育成

地域福祉の推進を担う職員としての資質の向上を目指し、市社協人材育成計画及び人事考課制度に基づき、計画的な職員育成を行います。また、全職員が地域支援を進めるために必要な知識、技術の研鑽に努めます。

VI. その他の事業

1 共同募金・年末たすけあい募金への協力

社会福祉団体の活動、住民参加型の地域たすけあい活動への支援等を目的に、自治会町内会や民生委員児童委員等にご協力いただき、戸別募金や街頭募金などの募金活動を行います。
(* 県共同募金会横浜市都筑区支会に協力)

2 生活福祉資金の貸付・援護事業

(1) 生活福祉資金の貸付 (県社協受託金) 3,138 千円 [3,138 千円]

低所得世帯や高齢者・障害者の世帯等に対し、生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、一時的な資金の貸付と必要な相談支援を行います。

- ・福祉資金
- ・教育支援資金
- ・総合支援資金
- ・緊急小口資金
- ・不動産担保型生活資金(要保護世帯向け含む)

(2) 災害見舞金の給付 (共同募金) 100 千円 [100 千円]

火災・風水害等の災害時に、住家に被害を受けた罹災世帯に見舞金を給付します。

【H29】 3 件、15,000 円

(3) 交通遺児援護金

神奈川県社協「交通遺児援護事業要綱」に基づき、激励金等を対象者に支給します。

【H29】 1 件、50,000 円

3 各種福祉関係団体事務局の運営

- (1) 神奈川県共同募金会横浜市都筑区支会
- (2) 日本赤十字社神奈川県支部横浜市地区本部都筑区地区委員会
- (3) 都筑保護司会
- (4) 都筑区更生保護女性会
- (5) 都筑区更生保護協会
- (6) 都筑区戦没者遺族会

第3期都筑区地域福祉保健計画 区社協事業一覧

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	30年度 事業計画
<子ども・青少年分野の取組の推進>		
1 子どもの発達段階に応じた自立の支援		
	④ 中学生、高校生の社会福祉に対する意識啓発やボランティア活動のきっかけづくりのため、様々なボランティア体験を行う機会を提供する「はあとdeボランティア」を、つづきMYプラザや青少年指導員と協働して実施します。	IV-7
●	⑤ 青少年の福祉保健分野への理解促進や啓発のため、障害児者団体や地区社会福祉協議会と協働で車いす体験や手話体験等の福祉教育に取り組みます。	IV-7
3 配慮を必要とする子どもや家庭への適切な支援		
	① 養育に不安を抱える家庭に対し適切な対応を行うために、関係機関や地域の子育て関係者との情報共有や研修を実施し、連携を深めていきます。	I-1
	② 養育に不安を抱える家庭の支援に取り組むために、地域への啓発活動として講演会や研修会等を開催するとともに、子育て情報の発信に取り組みます。	I-1
4 地域全体で子育てを応援する風土づくり		
	① 身近な地域における子育て支援を充実させるため、「地域子育て支援者」や子育て支援団体、地域子育て支援拠点や「親と子のつどいの広場」等のネットワークを形成し、活動を支援します。	I-1
<高齢者分野の取組の推進>		
1 高齢者の健康づくりと社会参加		
	③ 地区センター等で行われている活動や老人クラブなどの地域の活動と連携して、高齢者の健康づくりを推進します。	II-3
	④ 元気な高齢者が自ら担い手として地域活動に参加できるよう、活躍の支援とネットワークづくりに取り組みます。	II-3
2 高齢者の健康づくりと社会参加		
	① 高齢者が身近な場で介護予防活動に参加し、自立の意欲を高められるよう、「元気づくりステーション」や困りごとを話したり交流ができる場となるサロン等を地域の方とともに整備します。	II-3
	② 地域でその人らしく生活を続けることができるよう、民生委員・児童委員や地域の様々な団体と連携し、見守りや配食などその地域に合った生活支援サービスを提供する仕組みづくりを進めます。	II-3
	③ 在宅での支援を必要とする高齢者を地域の中で支えていくために、新たな担い手を老人クラブなどで活躍する元気高齢者や現役世代で増やしていきます。	II-3
●	⑤ 公共交通機関の利用が困難な高齢者の移動を支援するため、通院介助や、外出支援などの送迎サービス事業を実施します。	II-2
3 認知症予防と認知症になっても安心して暮らせる地域づくり		
	① 見守り支え合う意識を醸成するため、認知症サポート連絡会と協働し、「認知症サポーター養成講座」や「人材育成講座」を開催するとともに、認知症予防や認知症の対応について様々な機会をとらえ普及啓発を行います。	II-3
	② 支援が必要な人が適切な時期に関係機関につながるができるよう、民生委員・児童委員や地域関係者とのネットワークを強化し、自治会町内会等への出張相談や出前講座を開催するなど、外出が難しい高齢者にとっても身近な相談窓口の場を増やします。	II-3
	③ 認知症の方やその家族の居場所となるとともに、地域の誰もが参加できる認知症予防の普及啓発の場でもある「認知症カフェ」の立ち上げや運営を支援します。	II-3
	⑥ 徘徊の疑いがある高齢者を見守る仕組みである「はいかい高齢者等SOSネットワーク」の充実を図り、認知症高齢者を地域で見守る体制づくりを進めます。	II-3
●	⑨ 高齢者の権利擁護の推進や高齢者虐待防止のために、成年後見制度の普及啓発や成年後見サポートネット等の活用、あんしんセンターの活用促進などに取り組みます。	II-1
4 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり		
	④ 社会福祉法人の地域貢献の一環として、高齢者関係施設も地域の一員とし、その専門的知識や機能を地域で活用できるよう、地域や関係団体との連携を図ります。	II-3

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	30年度 事業計画
<障害者分野の取組の推進>		
1 心のバリアフリー		
	① 障害のある方が地域で暮らしやすいよう、障害への理解を深めるために、効果的な広報・啓発活動に取り組みます。	Ⅱ-4
●	② 広く区民への障害理解の促進を図るため、家族、支援者等と協働しながら障害者自身が主体となって障害者週間キャンペーンを実施します。	Ⅱ-4
●	③ 子どもの頃からの障害理解の促進のため、学校教諭等や障害関係者と連携して福祉教育を実施します。	Ⅱ-4
2 顔の見える関係づくり		
●	① 障害者と地域の方が一緒にさつまいもの苗植えや収穫を行う福祉農園事業や区民まつりでの出店等を充実させ、障害者やその家族と地域がつながるきっかけづくりや顔の見える関係づくりを進めます。	Ⅱ-4
●	② 障害者が家庭や学校だけでなく、自身が住んでいる地域で安心できる時間や楽しい時間を過ごしたり、障害者同士やその家族と地域の福祉関係者がつながるきっかけを作るため、「くずがやゆめひろば」や「せせらぎフレンズ」などの余暇活動を支援する取組を推進します。	Ⅱ-4
●	③ 障害への理解を深め、障害者と地域との顔の見える関係づくりを推進するために、地域の会合や研修会などの機会を通じて、自治会・町内会や地区社会福祉協議会をはじめ民生委員・児童委員、保健活動推進員など地域住民との連携を進めます。	Ⅱ-4
3 障害者の自立支援と社会参加		
●	④ 周囲が声を掛けやすく、手助けしやすい環境をつくるために、障害者自らが障害があることをバッチ等の活用により発信する「つづきチャレンジ」の取組を広めていきます。	Ⅱ-4
●	⑤ 移動に困難を抱える障害者を支援するため、一人ひとりの状況に応じてサービス事業者等の情報提供や紹介を行います。	Ⅱ-2
●	⑥ ライフステージや生活環境に応じた切れ目のない支援が届くよう、自立支援協議会や障害児者福祉団体連絡協議会、地域活動支援センター・地域作業所ネットワーク「てつなぎつづき」、社会福祉協議会障害福祉分科会等の区内障害者団体のつながりの強化に取り組みます。	Ⅱ-4
●	⑦ 障害者の社会参加を進めるため、障害者や家族自らが障害種別に応じた福祉教育プログラムを作成し、それを活用して学校や地域へ福祉教育を行う取組を支援します。	Ⅱ-4
●	⑧ 障害者の安全・安心な暮らしの環境づくりや地域とのつながりづくりを進めるために、地域防災拠点での訓練に障害者がより参加できるように支援します。	Ⅱ-4
●	⑨ 障害者が地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の普及啓発やあんしんセンターのサービスの促進をはかり権利擁護を進めます。また、後見的支援制度の利用促進により地域での見守りや生活支援を推進します。	Ⅱ-1
<健康づくり分野の取組の推進>		
1 健康的な生活を送るための取組		
(1) 運動習慣の定着に向けた取組		
●	⑤ 親子の外遊びのきっかけや機会を提供する「外遊びキャラバン隊」や市立保育園における園庭開放の開催、元気高齢者の育成のための「元気づくりステーション」や「サロン」の開催支援、地区センター等で行われている活動や老人クラブなどの地域の活動との連携など、それぞれの世代にあった健康づくりの取組を実施していきます。【再】	Ⅱ-3
(3) その他の健康づくりを促進するための取組		
●	① 区民が楽しく健康づくりに取り組むことができるよう、「健康スタンプラリー」や「シニアボランティアポイント」などの事業への参加を呼びかけます。	Ⅱ-3
2 区民の健康づくりサポーターの支援		
	地域全体の健康づくりを推進するため、保健活動推進員や食生活等改善推進員などが行う、健康づくりや予防の取組を支援します。	Ⅱ-3

社協 独自 事業	第3期都筑区地域福祉保健計画 取組内容	30年度 事業計画
<地域福祉保健計画を推進する基盤づくり>		
1 地域のつながりづくり		
①	同じ悩みや思いを抱える方々同士やその方々と地域とのつながりづくりを進めるため、子育て世代や高齢者の方が集まる場づくりを支援します。	Ⅱ-3
②	地域における活動団体どうしのつながりを進めるため、活動団体の連絡会や研修会を開催し、つながりづくりを支援します。	Ⅳ-5
④	年齢や性別、障害等の区別なく、すべての地域の方を対象にした多世代交流事業を実施し、地域における顔の見える関係づくりを進めます。	Ⅳ-5
⑤	社会福祉法人の地域貢献の一環として、社会福祉施設も地域の一員とし、その専門的知識や機能を地域で活用できるよう、地域や関係団体との連携を図ります。	Ⅱ-3
2 地域活動の担い手の育成・確保		
①	「ボランティアセンター」を中心として、地域にボランティアを増やし、活動が続けられるように、また、ボランティア同士が横に繋がるために、交流会の開催や情報誌の発行等を通じ、ボランティア活動やボランティアグループを支援します。	Ⅲ-1
②	区民のボランティア活動や福祉活動への意識や意欲の向上を図るとともに、活動が活発に行われる風土づくりを進めるため「あいちゃんボランティア登録制度」や「はあと de ボランティア」、福祉教育や福祉啓発事業に取り組みます。	Ⅳ-7
③	新たに地域で活動を始めようと思っている方やすでに地域で活動をしている方を対象に、研修会を開催します。	Ⅳ-6
④	活動内容のPRや研修の開催等により、相談や見守り活動に取り組む民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを進めます。	Ⅳ-6
⑤	在宅での支援を必要とする高齢者を地域の中で支えていくために、新たな担い手を老人クラブなどで活躍する高齢者や現役世代の中で増やしていきます。【再】	Ⅱ-3
● ⑥	地域における福祉保健活動の推進支援のため、財源面・組織面等において地区社会福祉協議会の支援や基盤強化に取り組みます。	Ⅳ-5
● ⑦	「つぎふれあい助成金」や「善意銀行」、「年末たすけあい募金配分金」や「つぎあい基金」を活用し、地域における福祉保健活動の推進を支援します。	Ⅳ-3
3 地域における情報の収集と発信		
①	地域懇談会等の場において、自治会町内会や民生委員・児童委員などが地域の情報や課題を共有し、その課題の解決に取り組めるよう支援します。	Ⅳ-5
②	区・区社協・地域ケアプラザによる地域福祉保健に関する取組を地域の方々に伝える場を設けます。また、その取組の成果を評価する仕組みをつくります。	Ⅳ-5
③	地域の方々が地域課題の解決に向けた自主的な取組を進めていけるよう、地域における福祉保健の取組の発表会の開催や、地域における福祉保健の取組や活動を紹介する情報誌の発行を行います。	Ⅳ-5
● ④	都筑区社会福祉大会、ささえあい福祉週間、広報紙等を活用し、福祉の啓発に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組みます。	Ⅲ-5
⑤	困難な課題や広域的な課題など個別の機関だけでは解決できない地域課題の解決に向けて検討する場や機会として、地域の方も参加する子育て支援ネットワーク会議やボランティアネットワーク会議、地域ケア会議や地域ケアプラザの運営協議会、支え合い連絡会等の場を活用していきます。	Ⅳ-5

『横浜市社協 長期ビジョン2025』 関連 区社協事業一覧

取組内容	30年度 事業計画
重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支え合い活動の推進	
1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	Ⅳ-1
2 地域の支えあい活動のための担い手育成	Ⅳ-6
3 地区社協支援の強化	Ⅳ-5
4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	Ⅳ-6
5 生活困窮者自立支援施策への対応	Ⅵ-2
重点取組2 地域における権利擁護の推進	
6 権利擁護事業の推進	Ⅱ-1
7 法人後見事業の推進	Ⅱ-1
8 市民後見人養成・活動支援事業の推進	Ⅱ-1
9 横浜市障害者後見的支援制度の推進	Ⅱ-1
重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成	
10 幅広い福祉教育(啓発)の実施	Ⅳ-7
11 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	Ⅳ-7
12 当事者の想いが実現できる地域づくり	Ⅱ-4
13 福祉保健従事者の育成	Ⅳ-6
14 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	-
15 地域福祉活動推進者の養成	Ⅳ-6
16 ボランティア活動の推進・支援	Ⅲ-1
17 福祉人材の確保支援	-
重点取組4 会員活動と地域福祉の推進	
18 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	Ⅴ-2
19 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	Ⅴ-2
20 部会を超えた課題解決の仕組みづくり	Ⅴ-2
重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化	
21 調査・研究・企画および広報機能の強化	Ⅲ-5
22 地域福祉活動財源確保の取組強化	Ⅴ-3
23 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	Ⅲ-2
24 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	Ⅴ-4
25 横浜市地域福祉保健計画の推進	Ⅳ-6
26 移動情報センター事業の推進	Ⅱ-2
27 外出支援サービス(委託事業)の移管に向けた取組推進	Ⅱ-2
28 生活福祉資金貸付事業の推進	Ⅵ-2
29 効果的な助成金制度の構築・実施	Ⅳ-3
30 市社協運営施設の機能強化	-
31 災害時のボランティアコーディネート機能の推進	Ⅲ-2

平成 30 年度 収支予算書



平成30年度都筑区協一般会計予算の状況

* 平成30年度の収入予算総額は9,122万7千円です。29年度と比較して418万円余の増となりました。昨年11月から受託した「移動情報センター事業」が通年実施となったことに加え、「ガイドボランティア事業」の実施や「ふれあい助成金」の見直しに伴う補助金の増が主な理由です。一方で、共同募金の配分金や寄付金、送迎サービス事業などは29年度実績に基づき減額となっています。

* 支出については、「移動情報センター事業」の増のほか、ふれあい助成金の見直しに対応するため「都筑福祉基金」の取り崩しを行います。また、善意銀行や送迎サービス事業が実績に基づき減額となっています。

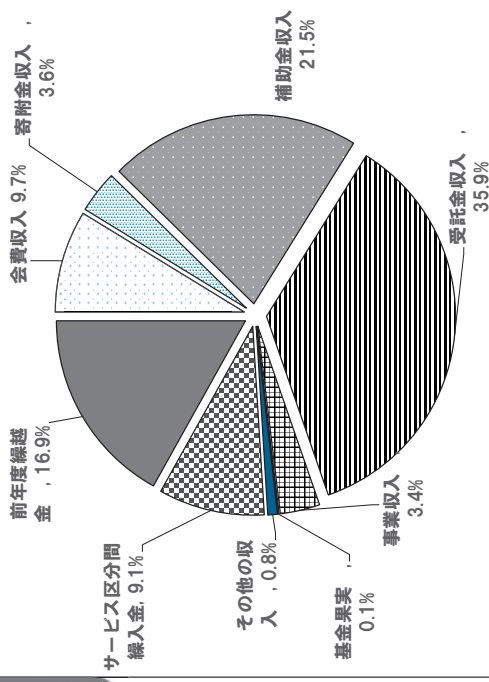
* 30年度についても、引き続き、寄付金や共同募金収入の増額に向けて取り組む必要があります。なお、収入財源の内、会費・寄付金・共同募金配分金・基金果実の地域の方々からの収入は全体の約24.7%です。

財源別収入項目	29年度予算額	30年度予算額	割合	増減額	説明
会費収入	7,948	7,973	8.7%	25	前年度実績により増額
寄附金収入	4,500	3,300	3.6%	△ 1,200	前年度実績により減額
補助金収入	18,373	19,600	21.5%	1,227	
市社協補助金	6,280	7,301		1,021	ふれあい助成金補助金の増額
県社協補助金	50	50		0	
市区補助金	300	934		634	あい基金補助金の増、ガイドボランティア事業実施による増
共同募金募金配分金収入	11,743	11,315	(12.4%)	△ 428	留保金の減少による
受託金収入	27,515	32,710	35.9%	5,195	
市区受託金	21,307	17,978		△ 3,329	移動情報センター委託が市社協との契約になったため
都道府県受託金収入	3,117	3,138		21	
市社協受託金収入	3,091	11,594		8,503	移動情報センター委託費が通年で収入となるため
事業収入	3,285	3,095	3.4%	△ 190	送迎サービス利用料収入の減額
基金果実等	108	106	0.1%	△ 2	
その他の収入	830	745	0.8%	△ 85	分担金収入の減
サービス区分間繰入金収入	6,971	8,272	9.1%	1,301	
前年度繰越金	17,508	15,426	16.9%	△ 2,082	
収入合計A	87,038	91,227	100%	4,189	

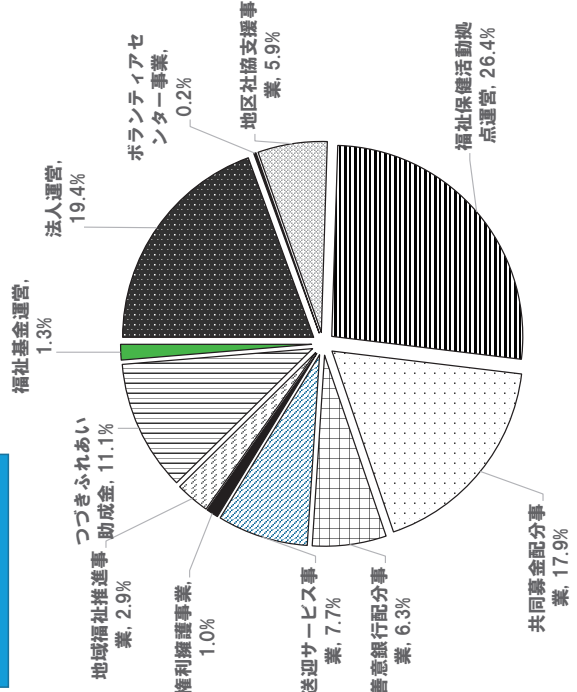
事業別支出項目	29年度予算額	30年度予算額	割合	増減額	説明
法人運営	13,845	13,737	17.4%	△ 108	
ボランティアセンター事業	211	136	0.2%	△ 75	市社協補助金の減額のため
地区社協支援事業	4,108	4,150	5.2%	42	
福祉保健活動拠点運営	18,686	18,667	23.6%	△ 19	光熱費・施設管理に伴う委託費など 前年度実績に伴う減
共同募金配分事業	11,672	12,625	16.0%	953	助成額増加のため
善意銀行配分事業	5,710	4,419	5.6%	△ 1,291	寄付実績に伴う減額
送迎サービス事業	5,974	5,427	6.9%	△ 547	前年度実績に伴う減額
移動情報センター事業	3,330	8,425	10.7%	5,095	通年実施となることに伴う増額
権利擁護事業	462	715	0.9%	253	利用者増加に伴う増額
地域福祉推進事業	2,049	2,044	2.6%	△ 5	
ふれあい助成金配分事業	4,944	7,822	9.9%	2,878	配分基準見直しによる増額
都筑福祉基金	104	931	1.2%	827	ふれあい助成金の財源の一部とするための増額
支出合計B	71,095	79,098	100%	8,003	

収支差額(A-B) 12,129

収入財源の内訳



事業別支出の内訳



平成30年度 資金収支予算書総括表

(単位:千円)

区分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)		施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)		その他の活動による収支 (基金積立金や借入金などの収支)		予備費⑩	当期資金収支差額⑪＝ ③＋⑥＋⑨－⑩ (今年度の予算残額)	前期末支払 資金残高⑫ (前年度からの繰越金)	当期末支払 資金 残高⑬＝⑪ ＋⑫ (来年度への繰越金)
	収入①	支出②	収入④	支出⑤	収入⑦	支出⑧				
社会福祉事業								△3,297	15,430	12,133
法人運営及び区社協実施事業	67,529	70,826	△3,297		8,272	8,272		△3,297	15,430	12,133
1 法人運営	12,543	9,780	2,763		1,255	3,957	△2,702	61	3,030	3,091
2 ボランティアセンター事業	110	136	△26		26		26		90	90
3 地区社協活動支援	750	4,150	△3,400		3,400		3,400			
4 福祉保健活動拠点運営事業	18,228	17,977	251		439	690	△251			
5 共同募金配分事業	11,321	12,072	△751		553	553		△751	4,390	3,639
6 善意銀行運営事業	3,301	2,715	586			1,704	△1,704		4,620	3,502
7 送迎サービス事業	5,443	5,170	273		67	257	△190	83	580	663
8 移動情報センター事業	8,425	8,245	180			180	△180			
9 権利擁護事業	715	715							34	34
10 地域福祉活動推進事業	750	2,044	△1,294		550		550	△744	1,600	856
11 ふれあい助成金配分事業	5,840	7,822	△1,982		1,982		1,982			
12 都筑福祉基金	103		103			931	△931	△828	1,086	258

法人全体 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	7,948,000	7,973,000	25,000	
正会費収入	1,178,000	1,173,000	△5,000	
賛助会費収入	6,770,000	6,800,000	30,000	
分担金収入	816,000	731,000	△85,000	
分担金収入	816,000	731,000	△85,000	
寄附金収入	4,500,000	3,300,000	△1,200,000	
寄附金収入	4,500,000	3,300,000	△1,200,000	
経常経費補助金収入	18,372,986	19,600,000	1,227,014	
市区町村補助金収入	0	434,000	434,000	
横浜市補助金収入	0	434,000	434,000	
市社協補助金収入	6,280,000	7,301,000	1,021,000	
神奈川県社協補助金収入	50,000	50,000	0	
区役所補助金収入	300,000	500,000	200,000	
共同募金配分金収入	11,742,986	11,315,000	△427,986	
一般募金配分金収入	7,142,986	3,240,000	△3,902,986	
年末たすけあい配分金収入	4,500,000	7,975,000	3,475,000	
たすけあい福祉資金配分金収入	100,000	100,000	0	
受託金収入	27,515,452	32,710,000	5,194,548	
市区町村受託金収入	3,329,452	0	△3,329,452	
横浜市受託金収入	3,329,452	0	△3,329,452	
都道府県社協受託金収入	3,117,000	3,138,000	21,000	
神奈川県社協受託金収入	3,117,000	3,138,000	21,000	
市社協受託金収入	3,091,000	11,594,000	8,503,000	
区受託金収入	17,978,000	17,978,000	0	
事業収入	3,285,000	3,095,000	△190,000	
利用料収入	3,195,000	3,005,000	△190,000	
資料・図書等頒布収入	5,000	5,000	0	
手数料収入	85,000	85,000	0	
受取利息配当金収入	108,000	106,000	△2,000	
その他の収入	14,000	14,000	0	
雑収入	14,000	14,000	0	
雑収入	14,000	14,000	0	
事業活動収入計(1)	62,559,438	67,529,000	4,969,562	
< 支出 >				
人件費支出	19,807,000	24,720,000	4,913,000	
役員報酬支出	24,000	24,000	0	
職員給料支出	10,014,000	13,497,000	3,483,000	
職員俸給	8,514,000	11,949,000	3,435,000	
職員諸手当	1,500,000	1,548,000	48,000	
非常勤職員給与支出	9,704,000	11,097,000	1,393,000	
法定福利費支出	65,000	102,000	37,000	
事業費支出	16,151,826	16,786,000	634,174	
水道光熱費支出	2,940,000	2,940,000	0	
消耗器具備品費支出	1,136,826	983,000	△153,826	
消耗品費支出	724,826	739,000	14,174	

法人全体 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
器具什器費支出	412,000	244,000	△168,000	
保険料支出	85,000	82,000	△3,000	
賃借料支出	695,000	695,000	0	
車輛費支出	877,000	1,040,000	163,000	
諸謝金費支出	2,157,000	2,406,000	249,000	
旅費交通費支出	129,000	151,000	22,000	
役職員旅費	116,000	144,000	28,000	
委員等旅費	13,000	7,000	△6,000	
印刷製本費支出	875,000	881,000	6,000	
修繕費支出	310,000	306,000	△4,000	
通信運搬費支出	853,000	889,000	36,000	
会議費支出	139,000	161,000	22,000	
広報費支出	900,000	946,000	46,000	
業務委託費支出	4,669,000	4,810,000	141,000	
手数料支出	201,000	296,000	95,000	
援護費・見舞金費支出	135,000	150,000	15,000	
交通遺児援護費支出	50,000	50,000	0	
事務費支出	4,008,626	3,820,000	△188,626	
旅費交通費支出(事務費)	200,000	130,000	△70,000	
研修研究費支出(事務費)	85,000	85,000	0	
事務消耗品費支出(事務費)	197,000	147,000	△50,000	
事務消耗品費支出(事務費)	97,000	97,000	0	
器具什器費支出(事務費)	100,000	50,000	△50,000	
印刷製本費支出(事務費)	250,000	380,000	130,000	
修繕費支出(事務費)	30,000	10,000	△20,000	
通信運搬費支出(事務費)	175,000	167,000	△8,000	
会議費支出(事務費)	150,000	150,000	0	
広報費支出(事務費)	54,000	120,000	66,000	
業務委託費支出(事務費)	380,000	250,000	△130,000	
手数料支出(事務費)	145,000	145,000	0	
保険料支出(事務費)	166,000	166,000	0	
賃借料支出(事務費)	575,000	575,000	0	
租税公課支出(事務費)	1,216,626	1,110,000	△106,626	
渉外費支出(事務費)	115,000	100,000	△15,000	
諸会費支出(事務費)	255,000	255,000	0	
車輛維持費支出(事務費)	12,000	27,000	15,000	
雑支出(事務費)	3,000	3,000	0	
分担金支出	510,000	436,000	△74,000	
分担金支出	510,000	436,000	△74,000	
助成金支出	23,708,000	25,064,000	1,356,000	
助成金支出	23,708,000	25,064,000	1,356,000	
助成金支出	23,708,000	25,064,000	1,356,000	
事業活動支出計(2)	64,185,452	70,826,000	6,640,548	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,626,014	△3,297,000	△1,670,986	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

法人全体 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	6,971,626	8,272,000	1,300,374	
その他の活動収入計(7)	6,971,626	8,272,000	1,300,374	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	6,971,626	8,272,000	1,300,374	
その他の活動支出計(8)	6,971,626	8,272,000	1,300,374	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	15,882,203	0	△15,882,203	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,508,217	△3,297,000	14,211,217	
前期末支払資金残高(12)	17,508,217	15,426,000	△2,082,217	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,129,000	12,129,000	

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

1 / 8
(単位：円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 事業活動による収支 >								
< 収入 >								
会費収入	7,973,000	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	1,173,000	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	6,800,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	731,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	731,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	3,300,000	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	3,300,000	0	0
経常経費補助金収入	601,000	110,000	750,000	0	11,315,000	0	0	434,000
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	434,000
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	434,000
市社協補助金収入	601,000	110,000	750,000	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	0	0	0	0	11,315,000	0	0	0
一般募金配分金収入	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	7,975,000	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	100,000	0	0	0
受託金収入	3,138,000	0	0	17,978,000	0	0	3,093,000	7,991,000
都道府県社協受託金収入	3,138,000	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	3,138,000	0	0	0	0	0	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	3,093,000	7,991,000
区受託金収入	0	0	0	17,978,000	0	0	0	0
事業収入	90,000	0	0	250,000	0	0	2,350,000	0
利用料収入	0	0	0	250,000	0	0	2,350,000	0
資料・図書等頒布収入	5,000	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	85,000	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0
その他の収入	9,000	0	0	0	5,000	0	0	0
雑収入	9,000	0	0	0	5,000	0	0	0
雑収入	9,000	0	0	0	5,000	0	0	0
事業活動収入計(1)	12,543,000	110,000	750,000	18,228,000	11,321,000	3,301,000	5,443,000	8,425,000
< 支出 >								

拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成30年度

2 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センタ事業
人件費支出	4,544,000	0	0	10,288,000	360,000	0	1,970,000	7,510,000
役員報酬支出	24,000	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	1,500,000	0	0	6,639,000	0	0	0	5,310,000
職員俸給	0	0	0	6,639,000	0	0	0	5,310,000
職員諸手当	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員給与支出	2,993,000	0	0	3,619,000	360,000	0	1,965,000	2,160,000
法定福利費支出	27,000	0	0	30,000	0	0	5,000	40,000
事業費支出	1,020,000	136,000	0	7,679,000	2,222,000	15,000	3,200,000	725,000
水道光熱費支出	0	0	0	2,940,000	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	209,000	23,000	0	145,000	280,000	0	10,000	70,000
消耗品費支出	140,000	23,000	0	95,000	280,000	0	10,000	70,000
器具什器費支出	69,000	0	0	50,000	0	0	0	0
保険料支出	0	27,000	0	17,000	20,000	0	0	18,000
賃借料支出	0	0	0	120,000	23,000	0	519,000	0
車輛費支出	0	0	0	0	0	0	992,000	0
諸謝金費支出	541,000	15,000	0	45,000	195,000	0	1,200,000	350,000
旅費交通費支出	10,000	0	0	5,000	0	0	2,000	35,000
役員旅費	5,000	0	0	5,000	0	0	0	35,000
委員等旅費	5,000	0	0	0	0	0	2,000	0
印刷製本費支出	0	5,000	0	6,000	265,000	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	150,000	0	0	156,000	0
通信運搬費支出	142,000	40,000	0	310,000	60,000	0	120,000	80,000
会議費支出	15,000	24,000	0	15,000	12,000	0	40,000	28,000
広報費支出	0	0	0	39,000	849,000	0	0	8,000
業務委託費支出	88,000	0	0	3,877,000	330,000	0	146,000	30,000
手数料支出	15,000	2,000	0	10,000	38,000	15,000	15,000	106,000
援護費・見舞金費支出	0	0	0	0	150,000	0	0	0
事務費支出	3,780,000	0	0	10,000	0	0	0	10,000
旅費交通費支出(事務費)	130,000	0	0	0	0	0	0	0
研修研究費支出(事務費)	45,000	0	0	10,000	0	0	0	10,000
事務消耗品費支出(事務費)	147,000	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費支出(事務費)	97,000	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

3 / 8
(単位：円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ホテラフイタル事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
器具什器費支出(事務費)	50,000	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出(事務費)	380,000	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出(事務費)	10,000	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(事務費)	167,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出(事務費)	150,000	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出(事務費)	120,000	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出(事務費)	250,000	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出(事務費)	145,000	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出(事務費)	166,000	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出(事務費)	575,000	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(事務費)	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出(事務費)	100,000	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出(事務費)	255,000	0	0	0	0	0	0	0
車輛維持費支出(事務費)	27,000	0	0	0	0	0	0	0
雑支出(事務費)	3,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	436,000	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	436,000	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	4,150,000	0	9,490,000	2,700,000	0	0
助成金支出	0	0	4,150,000	0	9,490,000	2,700,000	0	0
助成金支出	0	0	4,150,000	0	9,490,000	2,700,000	0	0
事業活動支出計(2)	9,780,000	136,000	4,150,000	17,977,000	12,072,000	2,715,000	5,170,000	8,245,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,763,000	△26,000	△3,400,000	251,000	△751,000	586,000	273,000	180,000
＜ 施設整備等による収支 ＞								
＜ 収入 ＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜ 支出 ＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜ その他の活動による収支 ＞								
＜ 収入 ＞								
サービス区分間繰入金収入	1,255,000	26,000	3,400,000	439,000	553,000	0	67,000	0
その他の活動収入計(7)	1,255,000	26,000	3,400,000	439,000	553,000	0	67,000	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

4 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営	ホムライセンター事業	地区社協活動支援事業	地区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 支出 >								
サービス区分間繰入金支出	3,957,000	0	0	690,000	553,000	1,704,000	257,000	180,000
その他の活動支出計(8)	3,957,000	0	0	690,000	553,000	1,704,000	257,000	180,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,702,000	26,000	3,400,000	△251,000	0	△1,704,000	△190,000	△180,000
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	61,000	0	0	0	△751,000	△1,118,000	83,000	0
前期末支払資金残高(12)	3,030,000	90,000	0	0	4,390,000	4,620,000	580,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,091,000	90,000	0	0	3,639,000	3,502,000	663,000	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

5 / 8
(単位：円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
＜ 事業活動による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
会費収入	0	0	0	0	7,973,000	0	7,973,000
正会費収入	0	0	0	0	1,173,000	0	1,173,000
賛助会費収入	0	0	0	0	6,800,000	0	6,800,000
分担金収入	0	0	0	0	731,000	0	731,000
分担金収入	0	0	0	0	731,000	0	731,000
寄附金収入	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
寄附金収入	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
経常経費補助金収入	0	550,000	5,840,000	0	19,600,000	0	19,600,000
市区町村補助金収入	0	0	0	0	434,000	0	434,000
横浜市補助金収入	0	0	0	0	434,000	0	434,000
市社協補助金収入	0	0	5,840,000	0	7,301,000	0	7,301,000
神奈川県社協補助金収入	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
区役所補助金収入	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
共同募配分金収入	0	0	0	0	11,315,000	0	11,315,000
一般募配分金収入	0	0	0	0	3,240,000	0	3,240,000
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	7,975,000	0	7,975,000
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	100,000	0	100,000
受託金収入	310,000	200,000	0	0	32,710,000	0	32,710,000
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	3,138,000	0	3,138,000
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	0	3,138,000	0	3,138,000
市社協受託金収入	310,000	200,000	0	0	11,594,000	0	11,594,000
区受託金収入	0	0	0	0	17,978,000	0	17,978,000
事業収入	405,000	0	0	0	3,095,000	0	3,095,000
利用料収入	405,000	0	0	0	3,005,000	0	3,005,000
資料・図書等頒布収入	0	0	0	0	5,000	0	5,000
手数料収入	0	0	0	0	85,000	0	85,000
受取利息配当金収入	0	0	0	103,000	106,000	0	106,000
その他の収入	0	0	0	0	14,000	0	14,000
雑収入	0	0	0	0	14,000	0	14,000
雑収入	0	0	0	0	14,000	0	14,000

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

6 / 8
(単位：円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
事業活動収入計(1)	715,000	750,000	5,840,000	103,000	67,529,000	0	67,529,000
< 支出 >							
人件費支出	0	48,000	0	0	24,720,000	0	24,720,000
役員報酬支出	0	0	0	0	24,000	0	24,000
職員給料支出	0	48,000	0	0	13,497,000	0	13,497,000
職員俸給	0	0	0	0	11,949,000	0	11,949,000
職員諸手当	0	48,000	0	0	1,548,000	0	1,548,000
非常勤職員給与支出	0	0	0	0	11,097,000	0	11,097,000
法定福利費支出	0	0	0	0	102,000	0	102,000
事業費支出	705,000	986,000	98,000	0	16,786,000	0	16,786,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	2,940,000	0	2,940,000
消耗器具備品費支出	201,000	45,000	0	0	983,000	0	983,000
消耗品費支出	91,000	30,000	0	0	739,000	0	739,000
器具什器費支出	110,000	15,000	0	0	244,000	0	244,000
保険料支出	0	0	0	0	82,000	0	82,000
貸借料支出	33,000	0	0	0	695,000	0	695,000
車輛費支出	48,000	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000
諸謝金費支出	15,000	45,000	0	0	2,406,000	0	2,406,000
旅費交通費支出	54,000	45,000	0	0	151,000	0	151,000
役員員旅費	54,000	45,000	0	0	144,000	0	144,000
委員等旅費	0	0	0	0	7,000	0	7,000
印刷製本費支出	65,000	540,000	0	0	881,000	0	881,000
修繕費支出	0	0	0	0	306,000	0	306,000
通信運搬費支出	97,000	10,000	30,000	0	889,000	0	889,000
会議費支出	0	15,000	12,000	0	161,000	0	161,000
広報費支出	20,000	30,000	0	0	946,000	0	946,000
業務委託費支出	140,000	199,000	0	0	4,810,000	0	4,810,000
手数料支出	32,000	7,000	56,000	0	296,000	0	296,000
雑費・見舞金費支出	0	0	0	0	150,000	0	150,000
交通遣児援護費支出	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
事務費支出	10,000	10,000	0	0	3,820,000	0	3,820,000
旅費交通費支出(事務費)	0	0	0	0	130,000	0	130,000

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成30年度

7 / 8
(単位：円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
研修研究費支出(事務費)	10,000	10,000	0	0	85,000	0	85,000
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	0	147,000	0	147,000
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	0	97,000	0	97,000
器具什器費支出(事務費)	0	0	0	0	50,000	0	50,000
印刷製本費支出(事務費)	0	0	0	0	380,000	0	380,000
修繕費支出(事務費)	0	0	0	0	10,000	0	10,000
通信運搬費支出(事務費)	0	0	0	0	167,000	0	167,000
会議費支出(事務費)	0	0	0	0	150,000	0	150,000
広報費支出(事務費)	0	0	0	0	120,000	0	120,000
業務委託費支出(事務費)	0	0	0	0	250,000	0	250,000
手数料支出(事務費)	0	0	0	0	145,000	0	145,000
保険料支出(事務費)	0	0	0	0	166,000	0	166,000
賃借料支出(事務費)	0	0	0	0	575,000	0	575,000
租税公課支出(事務費)	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
渉外費支出(事務費)	0	0	0	0	100,000	0	100,000
諸会費支出(事務費)	0	0	0	0	255,000	0	255,000
車輛維持費支出(事務費)	0	0	0	0	27,000	0	27,000
雑支出(事務費)	0	0	0	0	3,000	0	3,000
分担金支出	0	0	0	0	436,000	0	436,000
分担金支出	0	0	0	0	436,000	0	436,000
助成金支出	0	1,000,000	7,724,000	0	25,064,000	0	25,064,000
助成金支出	0	1,000,000	7,724,000	0	25,064,000	0	25,064,000
助成金支出	0	1,000,000	7,724,000	0	25,064,000	0	25,064,000
事業活動支出計(2)	715,000	2,044,000	7,822,000	0	70,826,000	0	70,826,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,294,000	△1,982,000	103,000	△3,297,000	0	△3,297,000
＜ 施設整備等による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
＜ 支出 ＞							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
＜ その他の活動による収支 ＞							

拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成30年度
 8 / 8
 (単位：円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉活動推進事業	ふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
< 収入 >							
サービス区分間繰入金収入	0	550,000	1,982,000	0	8,272,000	△8,272,000	0
その他の活動収入計(7)	0	550,000	1,982,000	0	8,272,000	△8,272,000	0
< 支出 >							
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	931,000	8,272,000	△8,272,000	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0	931,000	8,272,000	△8,272,000	0
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	550,000	1,982,000	△931,000	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△744,000	0	△828,000	△3,297,000	0	△3,297,000
前期末支払資金残高(12)	30,000	1,600,000	0	1,086,000	15,426,000	0	15,426,000
当期末支払資金残高(11) + (12)	30,000	856,000	0	258,000	12,129,000	0	12,129,000

社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

住 所：〒224-0006 横浜市都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館内

電 話：045-943-4058

F A X：045-943-1863

ホームページ：<http://www.tuzuki-shakyo.jp>

E-mail：info@tuzuki-shakyo.jp

